

マーケット・アイ (概観) (2008年3月下旬)

日銀金融経済月報 (3月7日公表)		日銀金融市場調節方針			日本の主要統計指標							
3月：基調判断 (3か月ぶりに下方修正) わが国の景気は、住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高の影響などから減速しているが、基調としては緩やかに拡大している。() 公共投資は、低調。() 住宅投資は、回復に向けた動きがみられるが、なお低水準。() 生産は、やや強めに推移した昨年後半の反動もあって、このところ横ばい圏内の動き。() 設備投資は、増加基調。() 雇用者所得は、緩やかに増加。() 輸出は、増加。() 個人消費は、底堅く推移。() 企業収益は、伸び悩みつつも高水準で推移。() 国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などを背景に、昨年未頃からプラス幅が拡大している。景気の先行きについては、当面減速するものの、その後緩やかな拡大を続けるとみられる。(カッコ内は方向性を表示)		決定日 03.10.10 日本銀行当座預金残高が27~32兆円程度となるよう金融市場調節を行う。 0.10% 04.1.20 日本銀行当座預金残高が30~35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。 0.10% 06.3.9 無担保コールレート(ON物)を、概ねゼロ%で推移するよう促す。 0.10% 06.7.14 無担保コールレート(ON物)を、0.25%前後で推移するよう促す。 0.40% 07.2.21 無担保コールレート(ON物)を、0.5%前後で推移するよう促す。 0.75%	項目 年・期 06/1-3 06/4-6 06/7-9 06/10-12 07/1-3 07/4-6 07/7-9 07/10-12 実質GDP 前期比年率 (%) 2.0 3.5 0.2 4.2 3.9 1.4 1.3 3.5 名目GDP 前期比年率 (%) 1.3 1.9 0.0 4.3 2.8 2.0 0.3 0.8 GDPデフレーター 前年同期比 (%) 1.3 1.2 0.8 0.6 0.5 0.5 0.6 1.3 需給ギャップ (%) 0.3 0.1 0.4 0.5 1.0 0.2 0.2 0.7 日銀短観業況判断DI 大企業製造業 (ポイント) 20 (3月) 21 (6月) 24 (9月) 25 (12月) 23 (3月) 23 (6月) 23 (9月) 19 (12月)	項目 年・月 07/7 07/8 07/9 07/10 07/11 07/12 08/1 08/2 全国消費者物価 (除く生鮮食品)前年同月比 (%) 0.1 0.1 0.1 0.1 0.4 0.8 1.0 国内企業物価 前年同月比 05年基準 (%) 1.9 1.5 1.3 2.0 2.3 3.0 3.4 景気動向指数DI 先行 一致 (%) 58.3 25.0 0.0 16.7 16.7 36.4 20.0 鉱工業生産 (季節調整済)前年同月比 (%) 0.4 3.5 1.4 1.6 1.6 1.4 2.2 機械受注 (民間除く船舶・電力)前月比 (%) 17.0 7.7 7.6 12.7 2.8 3.2 19.6 完全失業率 (季節調整済)全体 (%) 3.6 3.8 4.0 4.0 3.8 3.8 3.8 3.9								

政府月例経済報告 (3月19日公表)		経済カレンダー		OIS (Overnight Index Swap)		金利予想	
3月：基調判断 (2か月連続で下方修正) 景気回復は、このところ足踏み状態にある。() 企業収益は、弱含みとなっている。() 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。() 雇用者所得は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。() 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。() 住宅建設は、おおむね持ち直ししている。() 輸出は、緩やかに増加している。() 生産は、横ばいとなっている。() (カッコ内は方向性を表示) 先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。		日付 3/28 3月都都区部・2月全国7 CPI 2月の労働力調査、全世帯家計調査 4/4 3月の米雇用統計 4/8 日銀金融政策決定会合1日目 4/9 日銀金融政策決定会合2日目 総裁会見、金融経済月報 4/10 2月の機械受注統計、ECB定例理事会 4/11(予) G7(ワシントン) 4/18 日銀支店長会議 4/25 4月都都区部・3月全国7 CPI 4/29 米FOMC1日目 4/30 日銀金融政策決定会合、展望レポート 3月の鉱工業生産、米FOMC2日目	期間 (08~09年) 4/10-5/20 0.48250% 7% 5/21-6/13 0.46000% 16% 6/16-7/15 0.44500% 22% 7/16-8/19 0.42500% 30% 8/20-9/17 0.40750% 37% 9/18-10/7 0.40250% 39% 10/8-11/21 0.40000% 40% 11/25-12/19 0.40000% 40% 12/22-09/1/20 0.40500% 38% (出所 山根タレットプレボン) *0.25%の利下げの繰り込み率を試算。	種類 無担保コール (加重平均) (O/N) 期間中の平均 0.49~0.60% 短期国債 (FB/TB) (3M) 0.56~0.58% (6M) 0.54~0.56% (1Y) 0.50~0.53% C P (3か月物) a-1+ 0.60~0.65% a-1 0.63~0.80% a-2 0.80~0.90% 備考 ONは月後半に強含み地合いとなり、日銀は6日連続で即日資金供給オペを実施した。ただ、潤沢な資金供給が奏功し25に以降は、ON・タム物ともにピークアウト感がみられ、金利は低下傾向となった。 レボレート上昇に伴い、2、3Mが上昇したが、期末近くでは低下傾向となった。 中旬以降、期末要因で金利が一時上昇したが、その後は低下に転じた。			

2007年10月の展望レポート (中間評価 2008年1月) 先物金利は限月間スプレッドの縮小で、政策金利の長期据え置き見通しを示す

2007年10月「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)

指標	2006年度実績	2007年度実績 (確定分までの平均)	政策委員の大勢見通し (太字は中央値)			
			2007年度	07年4月時点の見通し	2008年度	07年4月時点の見通し
実質GDP	+2.1%	+1.2%	+1.7~+1.8% +1.8%	+2.0~+2.1% +2.1%	+1.9~+2.3% +2.1%	+2.0~+2.3% +2.1%
国内企業物価	+2.8%	+2.1%	+1.9~+2.1% +2.0%	+0.7~+0.8% +0.7%	+0.9~+1.2% +1.0%	+0.8~+1.0% +1.0%
消費者物価 (除く生鮮食品)	+0.1%	+0.2%	0.0~+0.1% 0.0%	0.0~+0.2% +0.1%	+0.2~+0.4% +0.4%	+0.4~+0.6% +0.5%

経済・物価情勢の見通し
 わが国経済は、緩やかに拡大している。先行き2007年度後半から2008年度を展望すると、海外経済や国際金融資本市場の動向など不確実な要因はあるものの、生産・所得・支出の好循環メカニズムが維持されるもとの、息の長い拡大を続けると予想される。**成長率の水準は、ならしてみると、潜在成長率を幾分上回る2%程度で推移する可能性が高い。**国内企業物価指数の先行きは、原油などの商品市況や為替相場にも左右されるが、上昇基調を続けるとみられる。**消費者物価指数(除く生鮮食品)の先行きは、前年比でみて目先はゼロ%近傍で推移する可能性が高いもの、より長い目でみると、プラス幅が次第に拡大するとみられる。**

先行きの上振れ・下振れ要因
 経済情勢 **米欧経済を中心とする海外経済の動向、緩やかな金融環境が続くもとの、金融・経済活動の振幅が拡大する可能性**
 物価上昇率 **需給ギャップに対する物価の感応度の低下、原油をはじめとする商品市況の動向**

中間評価 (08年1月)
景気は昨年10月の見通しに比べ、住宅投資の減少長期化などから**幾分下振れて推移**。このため、**07年度の成長率は潜在成長率をやや下回るとみられる**が、住宅投資が回復に向かうことから、**08年度は、見通しに概ね沿って、潜在成長率をやや上回ると予想**。**07年度の消費者物価**は石油製品や食料品価格の上昇で見通しに比べ**幾分上振れる**。**08年度**は価格上昇の影響が残る一方、景気の一時的減速の影響が現れ、**見通しに概ね沿って推移するとみられる**。**国内企業物価**は07、08年度ともに見通しに比べ、**上振れるとみられる**。

